



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東
コード番号 9365 URL
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 大介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 茨木 信弘 TEL 078-391-7170
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,807	△0.4	32	35.3	110	△18.2	75	△19.5
2024年3月期第1四半期	3,824	△22.3	24	△14.8	135	0.9	93	△0.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 170百万円 (△40.0%) 2024年3月期第1四半期 283百万円 (367.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.51	—
2024年3月期第1四半期	64.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,628	4,497	42.3
2024年3月期	10,412	4,400	42.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,497百万円 2024年3月期 4,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	3.3	280	40.1	400	10.2	280	△14.3	190.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,470,000株	2024年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,818株	2024年3月期	3,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,466,203株	2024年3月期1Q	1,464,895株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要など一部プラス材料もありましたが、円安の進行や、原材料費高騰による企業収益の圧迫、物価高騰による個人消費の低迷により、横ばいで推移しました。

当社グループを取り巻く環境としては、輸出を中心に持ち直しの動きが見られますが、物価高騰による個人消費低迷のため輸入貨物の荷動きは低調な推移となっており、また、国際物流網を担うコンテナ船による海上輸送においても、地政学的リスクによるスエズ運河回避・喜望峰まわりの影響により混乱が懸念されるなど、本格的な回復には至っておりません。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比7.6%増加し、営業収入は前年同期比0.4%減の38億7百万円余（対前年同期16百万円余減）となりました。損益面につきましては、営業総利益は前年同期比2.4%増の2億23百万円余（対前年同期5百万円余増）となりました。営業損益は、一般管理費の減少により、前年同期比35.3%増の32百万円余の利益（対前年同期8百万円余増）、経常損益は、受取配当金と持分法による投資利益が減少したことにより前年同期比18.2%減の1億10百万円余の利益（対前年同期24百万円余減）となりました。また、特別損失として、リース解約損3百万円余を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.5%減の75百万円余（対前年同期18百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨の取扱いが減少したものの、食料品と機械機器製品が増加し、取扱量は前年同期比で2.3%の増加となりました。また、自社倉庫での取扱量や取扱件数が前年同期比で増加したため、収益性が改善し、輸出部門の営業収入は前年同期比11.3%増の6億91百万円余（対前年同期70百万円余増）、セグメント損失2百万円余（前年同期はセグメント損失33百万円余）の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、機械製品の取扱いが増加し、昨年大きく落ち込んでいた雑貨も回復したことから、取扱量は前年同期比11.2%増加となりました。その一方で、取扱件数は昨年並であったことと、自社倉庫での取扱量が前年同期比で減少したことから、収益性の大幅な改善には至らず、輸入部門の営業収入は前年同期比2.8%減の12億25百万円余（対前年同期34百万円余減）、セグメント損失21百万円余（前年同期はセグメント損失28百万円余）の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、地政学的リスクによるスエズ運河回避・喜望峰まわりの動きが、本船遅延、在庫積み増しや海上運賃上昇の圧力となるなど、影響が見られました。輸出においては、取扱量は前年並でしたが、船腹の不足感から、運賃が上昇、航空便案件が増加しました。また、北米市場の好調に伴い三国間案件も堅調に推移し、営業収入が前年同期を上回りました。一方、輸入においては、取扱量は生薬や夏物家電の荷動きが良く前年同期比5.7%増となりましたが、円安・物価高騰の影響で伸び悩み、部門全体の営業収入減少・収益性低下の要因となりました。その結果、営業収入は前年同期比2.3%減の18億58百万円余（対前年同期43百万円余減）となり、セグメント利益は前年同期比39.6%減の42百万円余（対前年同期28百万円余減）の計上となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同様の13百万円余となりました。セグメント利益は前年同様の12百万円余の計上となりました。

⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比30.8%減の19百万円余となり、セグメント利益は前年同期比37.7%減の1百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入0百万円余を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円余増加し、106億28百万円余となりました。流動資産は3百万円余減の39億93百万円余、固定資産は2億19百万円余増の66億34百万円余であります。流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、立替金は増加しましたが、現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定と投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円余増加し、40億円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末並の21億31百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、賞与引当金の増加等によるものであります。固定負債は、繰延税金負債が増加しましたが、長期借入金が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、96百万円余増加し、44億97百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,219	1,219,976
受取手形、売掛金及び契約資産	1,572,139	1,602,320
立替金	974,213	1,021,093
その他	149,018	152,039
貸倒引当金	△2,610	△1,881
流動資産合計	3,996,981	3,993,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,021,937	1,002,610
機械装置及び運搬具（純額）	20,096	17,975
工具、器具及び備品（純額）	4,196	4,174
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	53,327	48,824
建設仮勘定	—	98,560
有形固定資産合計	2,881,214	2,953,801
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	54,938	52,518
無形固定資産合計	89,498	87,078
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,288	2,135,024
差入保証金	774,231	774,289
退職給付に係る資産	72,037	85,783
その他	598,847	603,267
貸倒引当金	△4,265	△4,265
投資その他の資産合計	3,445,138	3,594,098
固定資産合計	6,415,851	6,634,978
資産合計	10,412,833	10,628,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,154,806	1,135,369
短期借入金	2,166,240	2,166,145
リース債務	38,855	33,485
未払法人税等	11,565	35,092
賞与引当金	231,322	334,714
その他	278,137	295,666
流動負債合計	3,880,927	4,000,473
固定負債		
長期借入金	1,661,970	1,620,434
リース債務	52,444	50,133
長期未払金	—	2,723
繰延税金負債	334,216	372,892
役員退職慰労引当金	70,480	72,216
その他	12,650	12,650
固定負債合計	2,131,761	2,131,049
負債合計	6,012,689	6,131,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	169,380	169,380
利益剰余金	2,706,532	2,708,746
自己株式	△6,926	△6,970
株主資本合計	3,603,986	3,606,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,308	889,568
為替換算調整勘定	26,747	33,720
退職給付に係る調整累計額	△32,898	△32,441
その他の包括利益累計額合計	796,157	890,847
純資産合計	4,400,143	4,497,003
負債純資産合計	10,412,833	10,628,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収入	3,824,032	3,807,503
営業費用	3,605,556	3,583,874
営業総利益	218,476	223,629
一般管理費	194,227	190,822
営業利益	24,249	32,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,783	79,617
持分法による投資利益	5,988	2,320
その他	19,925	19,535
営業外収益合計	135,697	101,474
営業外費用		
支払利息	14,079	14,587
その他	10,853	9,210
営業外費用合計	24,933	23,797
経常利益	135,013	110,484
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
リース解約損	—	3,552
特別損失合計	—	3,552
税金等調整前四半期純利益	135,013	106,932
法人税等	41,251	31,407
四半期純利益	93,761	75,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,761	75,524

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	93,761	75,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,119	87,260
退職給付に係る調整額	561	456
持分法適用会社に対する持分相当額	3,124	6,972
その他の包括利益合計	189,805	94,689
四半期包括利益	283,567	170,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,567	170,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫	計				
営業収入									
外部顧客への営業収入	621,310	1,260,417	1,901,117	13,500	3,796,345	27,687	3,824,032	—	3,824,032
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	660	660	△660	—
計	621,310	1,260,417	1,901,117	13,500	3,796,345	28,347	3,824,692	△660	3,824,032
セグメント利益又は損失(△)	△33,592	△28,162	70,986	12,587	21,820	2,429	24,249	—	24,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△660千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際	倉庫	計				
営業収入									
外部顧客への営業収入	691,311	1,225,735	1,858,011	13,500	3,788,558	18,945	3,807,503	—	3,807,503
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	660	660	△660	—
計	691,311	1,225,735	1,858,011	13,500	3,788,558	19,605	3,808,163	△660	3,807,503
セグメント利益又は損失(△)	△2,685	△21,862	42,852	12,990	31,294	1,513	32,807	—	32,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△660千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	38,692千円	32,241千円